サンコーコンサルタント株式会社

2026年11月4日

「水循環ACTIVE企業」に認定されました

このたび、内閣官房水循環政策本部事務局より**「水循環ACTIVE企業」**に認定されました。

「水循環ACTIVE企業」は、水資源に関する取り組みを積極的に実施している企業を認定する制度です。

私たちの仕事は、道路や橋などの社会インフラだけでなく、河川・上下水道・防災・自然環境など、人々の暮らしと「水」に関わるさまざまな分野に広がっています。

今後も、建設コンサルタントとして培ってきた技術や経験を活かし、水循環に関する取組を推進するとともに、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

以上

水循環ACTIVE企業
認定証

サンコーコンサルタント株式会社 殿

水循環登録・認証制度実施要綱第8条第1項に基づき、
貴社を、水循環に資する取組を積極的に実施している
「水循環ACTIVE企業」として認証いたします。

認　証　番　号　26-010A

認証カテゴリー　人材資金カテゴリー

有　効　期　限　令和9年10月31日

令和8年10月30日

内閣官房水循環政策本部事務局

事務局長　塩井直彦

水循環認証ACTIVE
Water Cycle Active-company Certification

代表的な水循環に資する取組例（１）

水源域における森林整備・保全

『水量水質カテゴリー』

A社（建設業）の取組

全国49か所、約5,500haの社有林において、森林の適切なあり方を考え、適切な活用・維持管理を通じて、水源涵養を含む森林の価値向上と次世代への継承を推進



地下水への還元

『水量水質カテゴリー』

B社（観光業）の取組

リゾート施設敷地内において、地下水涵養を目的に、沢や水路に木材を組み合わせて設置し、雪解け水の流れを緩やかにして地中への浸透を促すことで、水資源の保全に関する取組を推進



法定の排水基準より厳格な社内基準の設定・遵守

『水量水質カテゴリー』

C社（電子部品製造等）の取組

各事業所において、製造工程で発生する排水の適切な処理や24時間監視、定期的な水質測定を実施し、地域の水環境保全に関する取組を推進

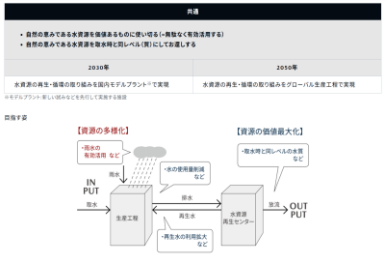


事業活動における水使用量の削減

『水量水質カテゴリー』

D社（自動車の製造・販売等）の取組

国内グループ事業所において、取水量削減を目標に掲げ、漏水対策や製造工程における使用水量削減、手洗い水やドレン水の再利用等を通じた水資源の有効活用を推進



事業活動における水使用量の削減

『水量水質カテゴリー』

E社（飲料類等製造・販売）の取組

製造工場において、洗浄・殺菌工程での節水や回収水・膜処理水の再利用を通じて、水使用効率の向上を図るとともに、水使用量原単位の改善に関する取組を実施





自社以外が実施する水源涵養に係る支援

『人材資金カテゴリー』

F社（水処理施設の維持管理等）の取組

愛知県新城市において、NPO法人と連携し、下草刈りや枝打ち、間伐等の森林整備を通じて、放置森林の再生や森林機能の維持・向上に関する取組を推進



代表的な水循環に資する取組例（２）

社外への水循環に係る教育・啓発

『人材資金カテゴリー』

G社（化粧品製造・販売等）の取組

地下水を利用する工場を中心に、水資源や水循環に関する調査を実施するとともに、その成果の共有やシンポジウム、学生向け環境教育を通じた水環境保全の普及啓発を実施



社外への水循環に係る教育・啓発

『人材資金カテゴリー』

H社（建設コンサルタント業等）の取組

水循環3D模型を活用し、学校や地域イベントにおいて、一般の方や学生が水循環の仕組みを体験的に学べる教育・普及啓発活動を通じて、水環境への理解を促進する取組を実施



河川清掃等への協力

『人材資金カテゴリー』

I社（電力インフラ事業等）の取組

静岡県沼津市において、地域住民等と連携した河川清掃活動や自治体との「リバーフレンドシップ」に基づく河川美化活動を通じて、地域の環境保全意識の向上に関する取組を実施



河川等における生物多様性保全への支援

『人材資金カテゴリー』

J社（総合建設業）の取組事例

旭川流域において、河川清掃活動を継続的に実施するとともに、瀬戸内かきがらアグリやアマモ場再生事業に参画し、流域から瀬戸内海まで一体となった河川美化、水質改善、生態系の保全・再生に関する取組を実施



自治体・活動団体への寄付・助成

『人材資金カテゴリー』

K社（飲料類の製造・販売等）の取組

北海道において、飲料製品の売上の一部を活用し、水質浄化や水源林造成などの活動に取り組む団体を支援することで、健全な水循環の維持・継承に関する取組を推進



災害への備え・協力

『人材資金カテゴリー』

L社（建設業等）の取組

令和6年能登半島地震において、被災自治体からの要請を受け、マンホールポンプ起動支援システムによる応急復旧工事を実施するとともに、関連機器を無償貸与後に寄贈し、水インフラの強靭化と早期復旧を支援

